

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価について

都 道 府 県 名 : 岐阜県
農 業 委 員 会 名 : 笠松町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年2月末日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	145	63				208
経営耕地面積	72	24	23	1	0	96
遊休農地面積	0.7	0.2				0.9
農地台帳面積	110	65				171

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	390	農業就業者数	180	認定農業者	2
自給的農家数	219	女性	86	基本構想水準到達者	1
販売農家数	171	40代以下	9	認定新規就農者	0
主業農家数	7	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	18			集落営農経営	0
副業的農家数	146			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	15	15	農地利用最適化推進委員	—	—	—
認定農業者	1	1				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	1	1				
40代以下	—	—				
中立委員	1	1				

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	175ha	12.02ha	0.69%
課 題	・市街化区域と調整区域が半数ずつ(市街化 約81ha、調整区域 約94ha)あるが、農家の半数以上が都市近郊農業による自給的農家であるため、利用集積するのが困難である。また、面積が小さい農地では作業効率が低いことから、引き受けにくいことも実情である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2ha	13.81ha	1.79ha	690%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手への集積を促進するため、町HP・窓口相談等を活用し、利用権設定制度による集積制度を周知する。
活動実績	令和3年12月に北及地区の農業委員、農事改良組合長、農業関係者が、先進的に農地の集積集約を実施している北方町役場に視察研修を実施した。担い手へのサポートや呼び込みなど、地域を現状を活かした活動や今後の方向性について学ぶことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・現実にあった目標設定ができた。
活動に対する評価	・新規の集積集約ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	・農業を主として活動する担い手となりえる青年候補者等の確保 ・現役を退いた方の直販所への販売を通じた新規就農者の促進		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業関係団体の会議の際に、PRを実施し、経営体の掘り起こしを図る。
活動実績	・農福連携にて事業拡大を計画中の事業に対し、休耕田等の情報を提供した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議の開催が難しかったため目標の達成には至らなかった
活動に対する評価	・新規参入する側に立った環境整備が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	175ha	0.9ha	0.51%
課 題	・農業従事者の高齢化、相続による非農家や町外在住所有者の増加といった担い手不足等により耕作者の減少が見られる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.4ha	0.2ha	50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	15人	9月～10月	11月～12月			
		調査方法	笠松町農業委員会「農地パトロール(利用状況調査)」実施要綱に基づいて実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		15人	9月～10月	11月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	2筆	調査数:	4筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0.05ha	調査面積:	0.09ha	調査面積:	0ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・現状においては、妥当である。
活動に対する評価	・農地利用状況調査は確実に実施できており、解消面積も多いが、それと同様に新規遊休農地も発生しており、これらの解消が今後の課題となる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	175ha	0.13ha
課 題	・農地法順守に対する農地所有者の意識向上を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.13ha	0.00ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・今後新たな違反転用が発生しないように、農業委員による担当地域の農地パトロールを実施し、早期発見を目指す。 ・農家等に対し、農地法等の周知を強化し、法令順守意識の向上を図る。 ・所有者に対し、積極的に転用手続きを依頼する。
活動実績	・農業委員が地元農地のパトロールをすることで、違反転用と思われる事案を定期的にチェックし、違反転用是正に向けて活動している。
活動に対する評価	・今後も違反転用を把握した場合は積極的に転用手続きを依頼する努力を継続する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・農業委員が事前に現場状況を把握する。 ・事務局が申請書の内容、現場等を確認する。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	・農業委員が現場状況を報告。 ・事務局が審査基準等を説明し、適合判断を述べている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		2 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧及びホームページにて公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員が事前に現場状況を把握する。 ・事務局が申請書の内容、現場等を確認する。 			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員が現場状況を報告。 ・事務局が審査基準等を説明し、適合判断を述べている。 			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	・議事録を作成し、縦覧及びホームページにて公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和3年 4月
		・情報の提供方法:実績がない為、近隣市町村の情報をHPにて提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和4年 3月 予定
		・情報の提供方法:国の調査(農地の権利移動・賃借料調査)に協力する。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 175ha	
		データ更新:年1回以上固定資産税課税台帳、住民基本台帳と照合及び随時把握した情報を更新	
		公表:28年4月時点の情報を農地ナビにて公表済み	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農地と環境の保全について ・農地利用の最適化について ・コロナ禍における農業者支援について ・有害鳥獣の駆除について ・学校給食における米飯(白米)の消費拡大について ・用排水路の整備等について ・治水対策について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--